

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年7月31日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高久 繁 (TEL) 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,272	3.4	50	△7.7	99	△29.3	55	△2.5
26年3月期第1四半期	9,936	4.6	55	△45.1	140	△2.8	56	82.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 193百万円 (△66.8%) 26年3月期第1四半期 582百万円 (639.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.69	—
26年3月期第1四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,805	15,518	33.5
26年3月期	41,597	15,034	35.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,318百万円 26年3月期 14,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,000	2.0	200	△60.7	210	△66.3	140	△66.3	4.27
通 期	52,000	4.9	2,900	8.5	2,900	0.6	2,000	0.5	61.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	32,800,000株	26年3月期	32,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	17,184株	26年3月期	16,769株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	32,783,023株	26年3月期1Q	32,783,331株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費が減少し、これに対応する形で輸入や鉱工業生産の減少も見られました。雇用・所得環境の好転を背景とした消費マインドの改善による今後の持ち直しが予測されておりますが、消費税率引き上げや円安などに伴う物価の上昇が及ぼす影響、加えて新興国経済の減速による輸出の減少などから不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比336百万円(3.4%)増加の10,272百万円となりました。このうち海外売上高は3,954百万円となり、売上高に占める割合は38.5%となりました。

損益面については、主原材料である鉛価格の上昇や為替の影響を受けたことなどにより、営業利益は50百万円、経常利益は99百万円となりました。

また、特別損失として固定資産処分損7百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、四半期純利益は55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて1,208百万円増加し42,805百万円となりました。流動資産は、前期末比541百万円減少し17,174百万円となり、固定資産は、前期末比1,750百万円増加の25,631百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比2,303百万円増加の21,190百万円となりました。この増加の主な要因はインドネシアの子会社を連結子会社化したことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比538百万円減少し4,168百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比724百万円増加の27,286百万円となりました。流動負債は、前期末比631百万円増加の15,214百万円、固定負債は、前期末比92百万円増加の12,072百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金及び社債の合計額)は、前期末比804百万円増加の9,387百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比239百万円減少して14,318百万円となり、自己資本比率は、前期末の35.0%から33.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGは、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありましたPT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESは、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	3,051
受取手形及び売掛金	10,396	7,389
商品及び製品	1,498	2,363
仕掛品	2,358	2,609
原材料及び貯蔵品	651	636
繰延税金資産	247	295
その他	475	836
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	17,716	17,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,946	3,859
工具、器具及び備品(純額)	456	395
土地	6,053	7,356
リース資産(純額)	267	249
建設仮勘定	4,554	5,743
有形固定資産合計	18,886	21,190
無形固定資産		
のれん	103	95
リース資産	16	13
その他	168	164
無形固定資産合計	288	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,750	2,167
繰延税金資産	1,820	1,861
その他	153	156
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	4,706	4,168
固定資産合計	23,880	25,631
資産合計	41,597	42,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	5,181
短期借入金	4,978	6,052
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	118	113
未払法人税等	325	259
未払消費税等	92	11
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	559	222
役員賞与引当金	2	—
設備関係支払手形	347	707
その他	2,400	2,565
流動負債合計	14,582	15,214
固定負債		
長期借入金	3,505	3,235
リース債務	182	166
繰延税金負債	937	937
退職給付に係る負債	6,628	7,017
環境対策引当金	18	18
負ののれん	194	177
資産除去債務	8	8
その他	505	511
固定負債合計	11,980	12,072
負債合計	26,562	27,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,596	11,236
自己株式	△6	△7
株主資本合計	13,651	13,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	813
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	402	376
退職給付に係る調整累計額	△205	△154
その他の包括利益累計額合計	907	1,027
少数株主持分	476	1,199
純資産合計	15,034	15,518
負債純資産合計	41,597	42,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,936	10,272
売上原価	7,700	8,065
売上総利益	2,235	2,207
販売費及び一般管理費	2,180	2,156
営業利益	55	50
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	47	52
負ののれん償却額	16	16
雇用調整助成金	21	26
為替差益	8	—
その他	28	26
営業外収益合計	123	124
営業外費用		
支払利息	21	24
為替差損	—	33
持分法による投資損失	—	1
その他	17	16
営業外費用合計	38	76
経常利益	140	99
特別損失		
固定資産処分損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	139	92
法人税等	76	34
少数株主損益調整前四半期純利益	63	57
少数株主利益	6	2
四半期純利益	56	55

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	101
繰延ヘッジ損益	△38	△4
為替換算調整勘定	432	△14
退職給付に係る調整額	—	51
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	519	135
四半期包括利益	582	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575	175
少数株主に係る四半期包括利益	6	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。